

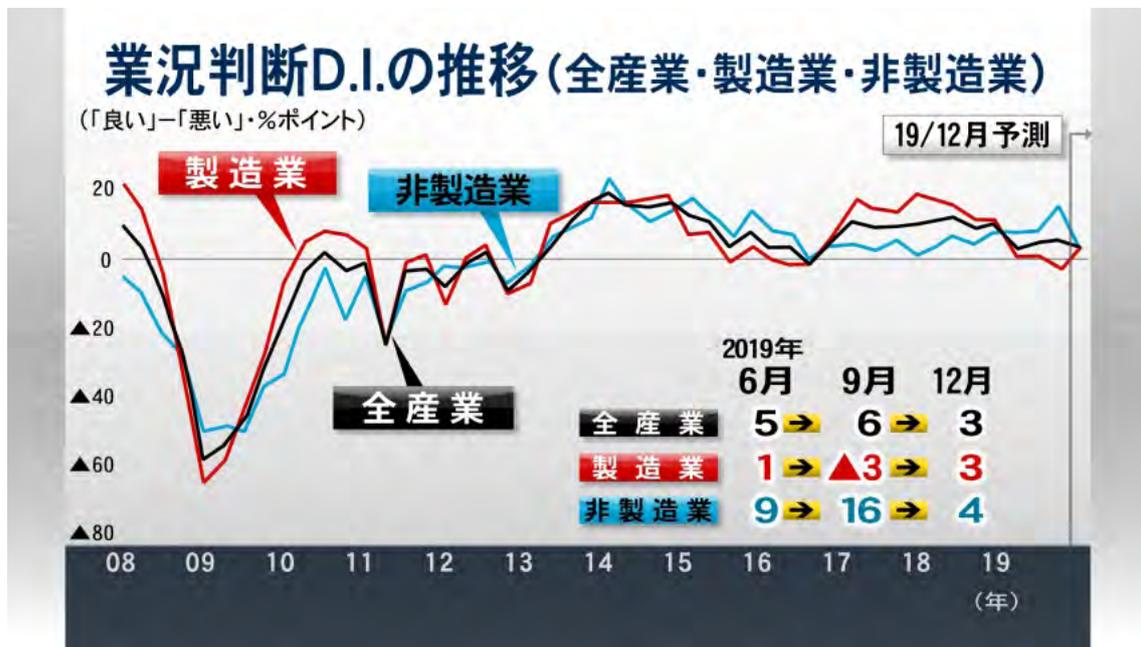
[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2019年10月25日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントーターに専門分野のお話を伺う「プラスオピニオン」。日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話しをうかがいます。よろしくお願いします。

(岡山支店長) よろしくお祈ります。日本銀行では、10月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧ください。



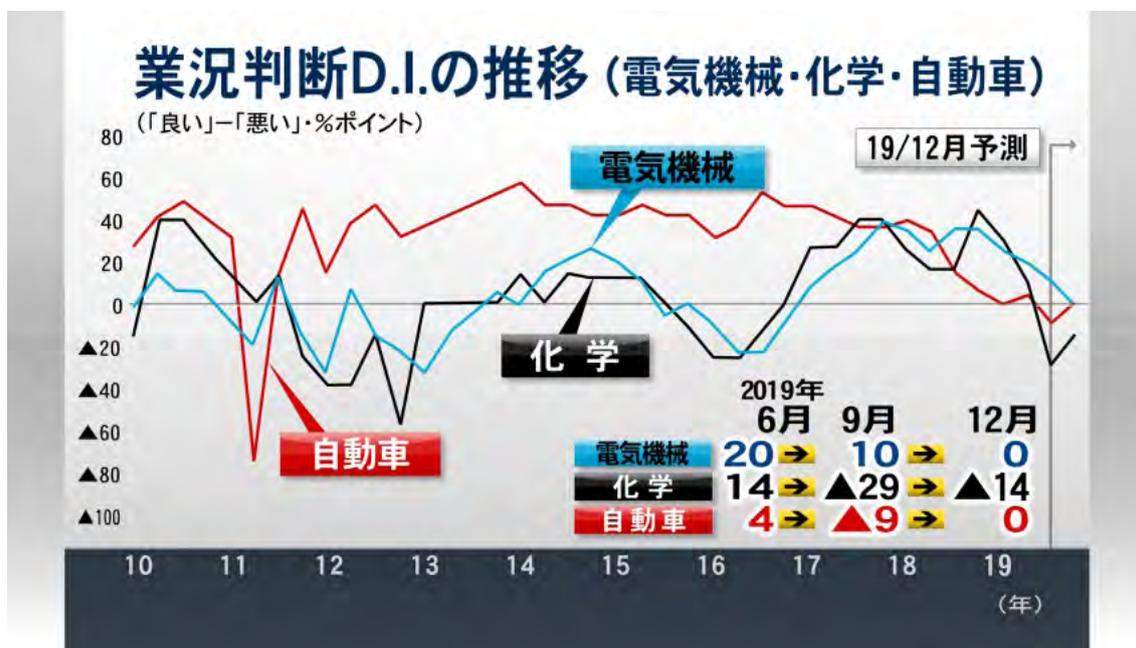
(岡山支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の全産業の業況判断D.I.は、前回、プラス3からプラス5に改善した後、今回は1ポイント改善し、プラス6となりました。全産業の改善は2期連続です。先行きはプラス3と小幅に悪化する見通しです。

業況判断D.I.を製造業と非製造業に分けてみますと、製造業は、マイナス3と前回から4ポイント悪化し、先行きについては、プラス3と6ポイント改善する見通しとなっています。また、非製造業については前回から7ポイント改善し、プラス16となりました。先行きについては、プラス4と、12ポイント悪化する見通しとなっています。

(キャスター) 製造業の業況の悪化については、どのようなことが影響しているのでしょうか。

(岡山支店長) 次のフリップで、群馬県の製造業のいくつかの業種の D. I. をみていきましょう。

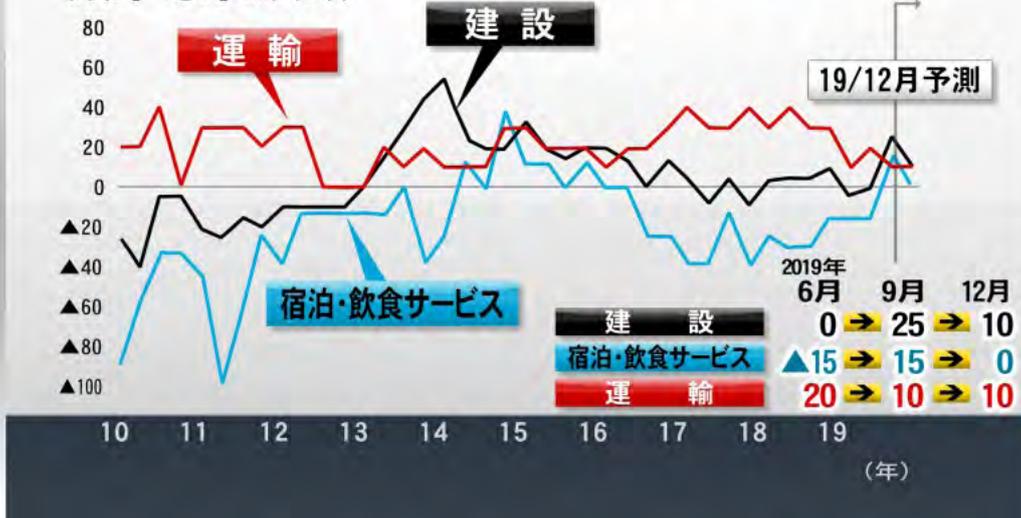


(岡山支店長) 今回調査では、中国経済の減速や米中貿易摩擦、半導体需要の減退、グローバルな自動車販売の低迷の影響を受け、電気機械、化学、自動車などの業況判断 D. I. が悪化しました。結果として、製造業全体では3年振りに業況判断 D. I. がマイナスとなっています。先行きについては、自動車における在庫調整の進展や生産増加等を背景に、製造業全体では改善する見込みとなっています。

(キャスター) 一方の非製造業の業況については、どのような動きがみられたのでしょうか。

業況判断D.I.の推移 (建設、宿泊・飲食サービス、運輸)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)



(岡山支店長) 非製造業については、人手不足を背景とした人件費の高騰や、米中貿易摩擦の影響による取扱貨物量の減少から、運輸が悪化しています。一方建設では、国土強靱化対策を含め、県や市町村からの公共工事関連の受注が増加しているほか、宿泊・飲食サービスでは、プレデスティネーションキャンペーンの開催によって客数が増加しており、業況感が改善しています。

(キャスター) 県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

前年度比・%

	2018年度 実績	2019年度 計画	前回調査比 修正率
売上高	0.0	3.1	0.1
経常利益	▲4.7	11.4	▲0.5

(岡山支店長) 事業計画をみますと、2019年度は増収増益の計画となっています。

製造業では、完成車メーカーの減産といった昨年度の減収の要因が、下期には解消されるとみている業種があり、増収を見込んでいます。また、非製造業も、引き続き新規出店や店舗リニューアルによる効果が見込まれる中、増収増益を確保する見通しとなっており、全体としてみれば、2018年度の業績から回復していく姿となっています。

前回調査からの修正率をみますと、売上高は殆ど横ばいですが、経常利益は幾分下方修正されています。これは、製造業において、中国の景気減速や米中貿易摩擦を受け、見通しを下方修正する先がみられたほか、非製造業でも、消費増税後の消費者のマインド悪化を懸念して、下方修正する動きがみられたことが背景です。

(キャスター) 設備投資の計画については、いかがでしょうか。

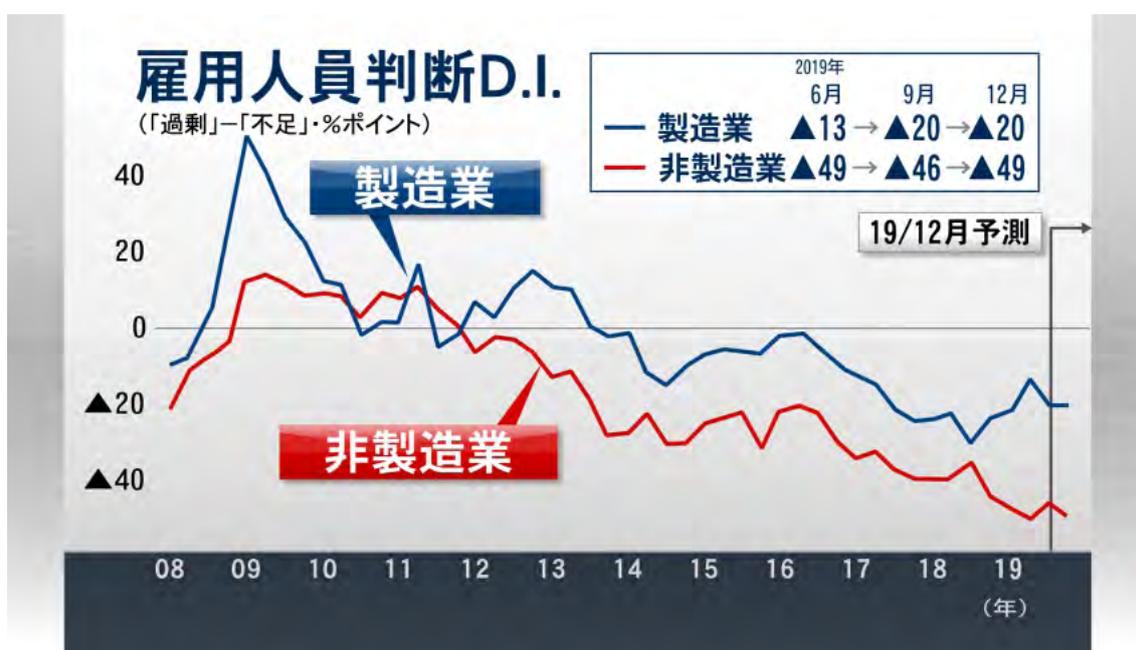
設備投資計画			前年度比・%
	2018年度 実績	2019年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	3.5	1.7	▲4.4
製造業	▲1.3	4.9	▲5.8
非製造業	22.5	▲8.7	1.3

(岡山支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、全産業では、2018年度に続き、2019年度も増加する計画となっています。業種別にみますと、製造業は前回調査時に比べ▲5.8%の下方修正となっていますが、その中には人手不足による工事の遅れなども含まれており、企業の設備投資スタンス自体は確りとしていることから、前年比では+4.9%と、引き続き増加の計画を維持しています。また、非製造業については、前年度の新規出店の反動等から▲8.7%減少する計画となっております。

(岡山支店長) このように、2019年度の設備投資額の水準は引き続き高く、その内容も能力増強投資、省人化投資、環境投資など、企業の前向きな設備投資スタンスが反映されたものとなっています。こうした点を踏まえすと、企業が収益を投資に回す「前向きな循環メカニズム」は崩れておらず、依然としてしっかりしていると評価することができます。

(キャスター) 人手不足感は、強まっているのでしょうか。

(岡山支店長) まずは、次のフリップをご覧ください。



(岡山支店長) 雇用人員判断D.I.はマイナスとなっており、「不足」と答えた企業が「過剰」と答えた企業よりも多かったことを表しています。

製造業では不足超幅が拡大しており、受注増加に伴う人手不足を指摘する声が聞かれています。また、非製造業では、不足超幅は幾分縮小しましたが、引き続き不足超幅が大きい状況には変わりなく、人手不足感が強いことが窺われます。

(キャスター) 今回の短観結果のポイントは何でしょうか。

(岡山支店長) 要約すると、次の3点です。

1点目は、景況感は、2期連続で改善したということであります。これは、米中貿易摩擦や海外経済の減速等の影響から、製造業の業況感は悪化した一方で、非製造業では、国土強靱化に向けた公共事業の増加や観光イベントの開催等により、業況が改善したことが背景にあります。

(岡山支店長) 2点目は、年度計画をみますと、2019年度は増収増益の見込みとなっているほか、設備投資計画も増加見通しを維持しているということでありませぬ。足もとでは米中貿易摩擦や海外経済の減速などを踏まえ、設備投資計画を下方修正している企業もありますが、特に下期を中心に売上・収益の回復を見込んでいる先が相応に見受けられ、こうした好調な企業業績を背景に、設備投資は引き続き増加する見通しとなっています。

3点目は、足もとの県内景気は底堅く推移していますが、今後の動向は引き続き注視していく必要があるということです。実際、企業の方にお話を伺ってみますと、製造業では、米中貿易摩擦の影響が、じわりとではあります但し確実に広がってきているように感じます。

また、非製造業では、政府の各種政策もあつて、駆け込み需要とその後の反動減は前回増税時に比べ小さいとみている先が多い一方で、消費税率の引き上げによる消費マインドの後退を懸念する声も聞かれています。今後、こうした要因が県内の景気にどのように影響していくか、注意深くみていく必要があると思ひます。

ただ、こうした逆風の中にあつても、群馬県経済の強みを活かして、当県の企業が今後も景気を下支えすることに期待したいというふうに思ひます。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、お話をうかがいました。

以 上